



2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月6日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 四半期報告書提出予定日 2021年4月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の連結業績(2020年11月21日～2021年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	13,836	0.1	194	5.6	223	6.3	143	△32.3
2020年11月期第1四半期	13,821	△3.9	184	△15.7	210	△16.1	212	31.7

(注) 包括利益 2021年11月期第1四半期 148百万円(△13.1%) 2020年11月期第1四半期 170百万円(△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	15.48	—
2020年11月期第1四半期	22.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第1四半期	25,475	11,870	46.6	1,279.41
2020年11月期	25,467	11,954	46.9	1,288.43

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 11,870百万円 2020年11月期 11,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日(2021年4月6日)公表いたしました「2021年11月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年11月21日～2021年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	4.0	330	5.4	383	1.4	230	△26.0	24.79
通期	56,000	4.2	630	19.9	744	14.2	446	△32.3	48.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年11月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、その影響を適正且つ合理的に算定することが極めて困難なことから、未定としておりましたが、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて連結業績予想を算出いたしました。本日(2021年4月6日)公表いたしました「2021年11月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期1Q	10,011,841株	2020年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	2021年11月期1Q	733,615株	2020年11月期	733,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年11月期1Q	9,278,226株	2020年11月期1Q	9,278,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年11月21日～2021年2月20日)におけるわが国経済は、一時的には緩やかな回復基調にあったものの、昨年末からの新型コロナウイルス感染症の急激な拡大が、個人消費や経済活動に大きな影響を与えるなど、依然として収束が見通せず、先行きが不透明な状況で推移しました。

当住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府などによる各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた雇用・所得環境に対する先行き懸念もあり、新設住宅着工戸数は減少傾向での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存取引先との関係強化を軸として、ビルダー、住宅メーカー、リフォーム・リノベーション専門店、ホームセンターなどの新規取引先の開拓や、工事機能のさらなる充実により、外壁工事・住設工事などの工事売上の拡大や非住宅市場の開拓を推進するとともに、環境・省エネをテーマとした太陽光発電システムや蓄電池などの住宅設備機器の拡販やオリジナル商品の開発及び販売強化に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、138億36百万円(前年同四半期は138億21百万円)となりました。営業利益につきましては、1億94百万円(前年同四半期は1億84百万円)、経常利益につきましては、2億23百万円(前年同四半期は2億10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億43百万円(前年同四半期は2億12百万円)となりました。

なお、前期は、特別利益として収用補償金1億16百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、254億75百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金8億35百万円並びにその他(流動資産)1億63百万円の増加に対し現金及び預金9億63百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、136億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億76百万円の増加に対しその他(流動負債)2億70百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、118億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金88百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、その影響を適正且つ合理的に算定することが極めて困難なことから、未定としておりました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や景気の先行きなどが依然として不透明な状況ではありますが、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて連結業績予想を算出いたしました。

また、当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間14円を下限とした上で、連結配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が変動する場合には、その影響を考慮し配当額を決定しております。

2020年11月期においては、第1四半期連結会計期間に収用補償金1億16百万円、第4四半期連結会計期間に投資有価証券売却益2億82百万円の特別利益が発生いたしました。今般業績予想を算出した結果、上記理由から、2021年11月期の配当予想につきましては、年間配当を17円とする予定です。

なお、詳細につきましては、本日(2021年4月6日)公表いたしました「2021年11月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355,212	9,392,100
受取手形及び売掛金	8,655,759	9,491,185
商品	648,489	697,900
未成工事支出金	805,530	733,265
その他	1,103,527	1,267,278
貸倒引当金	△17,395	△15,163
流動資産合計	21,551,124	21,566,568
固定資産		
有形固定資産	1,756,946	1,747,302
無形固定資産	62,039	61,703
投資その他の資産		
その他	2,174,017	2,155,284
貸倒引当金	△76,955	△55,719
投資その他の資産合計	2,097,061	2,099,565
固定資産合計	3,916,048	3,908,571
資産合計	25,467,172	25,475,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,347,777	8,624,684
電子記録債務	2,993,538	3,102,776
未払法人税等	252,425	81,489
賞与引当金	—	155,890
役員賞与引当金	17,000	—
その他	856,982	586,387
流動負債合計	12,467,723	12,551,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	256,500	260,980
退職給付に係る負債	150,331	135,026
資産除去債務	16,731	16,756
その他	621,554	640,448
固定負債合計	1,045,117	1,053,211
負債合計	13,512,841	13,604,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	6,989,222	6,900,912
自己株式	△206,196	△206,196
株主資本合計	11,854,536	11,766,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,229	148,210
退職給付に係る調整累計額	△46,434	△43,735
その他の包括利益累計額合計	99,794	104,474
純資産合計	11,954,331	11,870,700
負債純資産合計	25,467,172	25,475,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月21日 至2020年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月21日 至2021年2月20日)
売上高	13,821,036	13,836,935
売上原価	12,441,075	12,425,646
売上総利益	1,379,961	1,411,289
販売費及び一般管理費	1,195,369	1,216,376
営業利益	184,591	194,912
営業外収益		
受取利息	706	654
受取配当金	3,455	2,833
仕入割引	31,070	31,031
受取賃貸料	7,146	6,885
その他	3,311	5,825
営業外収益合計	45,689	47,231
営業外費用		
売上割引	17,892	14,885
不動産賃貸原価	1,591	1,852
その他	285	1,645
営業外費用合計	19,769	18,384
経常利益	210,510	223,760
特別利益		
収用補償金	116,494	—
特別利益合計	116,494	—
特別損失		
投資有価証券売却損	113	—
特別損失合計	113	—
税金等調整前四半期純利益	326,892	223,760
法人税、住民税及び事業税	92,816	65,895
法人税等調整額	21,880	14,219
法人税等合計	114,696	80,114
四半期純利益	212,195	143,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,195	143,645

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年2月20日)
四半期純利益	212,195	143,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,431	1,981
退職給付に係る調整額	1,951	2,698
その他の包括利益合計	△41,479	4,679
四半期包括利益	170,715	148,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,715	148,325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年11月期末に向けて感染拡大が収束するとともに経済活動が徐々に正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。